

## Ver.3に向けた方向性

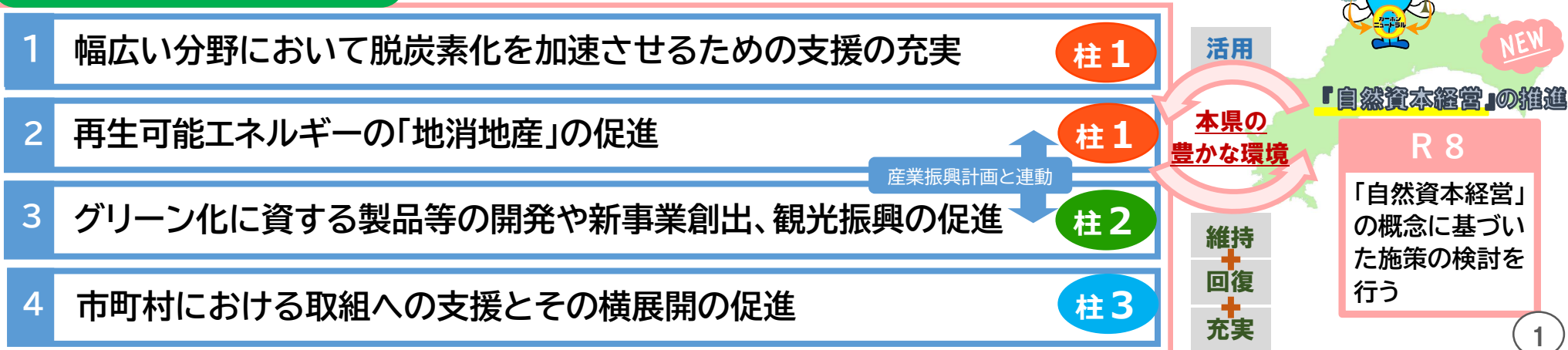
- I. 第Ⅱ期アクションプラン取組強化の「4つの視点」に基づく各施策をさらに発展させ、2030年度削減目標の達成や経済と環境の好循環の創出につなげていくことが必要。  
 (※ 高知県地球温暖化対策実行計画の改定により、2035及び2040年度目標を新たに設定するが、当面は2030年度目標の達成に向けて弛まず取組を推進。)
- II. 高知県地球温暖化対策実行計画の改定に際し、本県の豊かな環境を「自然資本」として認識し、発展させていく視点を盛り込むため、そうした考え方を踏まえた施策の見直しや強化などの検討が必要。
- III. さらに、我が国における地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の改定などの考え方や動向を踏まえながら、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討も必要。

### ■第Ⅱ期アクションプランでの取組強化「4つの視点」

視点1	国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化	視点2	本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化
視点3	ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化	視点4	地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進

## C O 2 排出実績や各施策の進捗・課題を踏まえ、各柱の取組を強化

### バージョンアップのポイント



# (参考)自然資本経営とは

## 定義

- 「**自然資本経営**」とは、森林や水、土壌、生物多様性などの自然環境を、現に恵みを与えてくれるものとして享受するだけでなく、「将来世代へ引き継ぐべき資本 (**自然資本**) 」として捉え、その価値を見える化し、評価・保全・利活用・再生を一体的に行うとともに、自然資本への適切な投資のもとに地域の豊かさを増進させ、地域全体を持続可能な成長につなげていく重要な戦略。

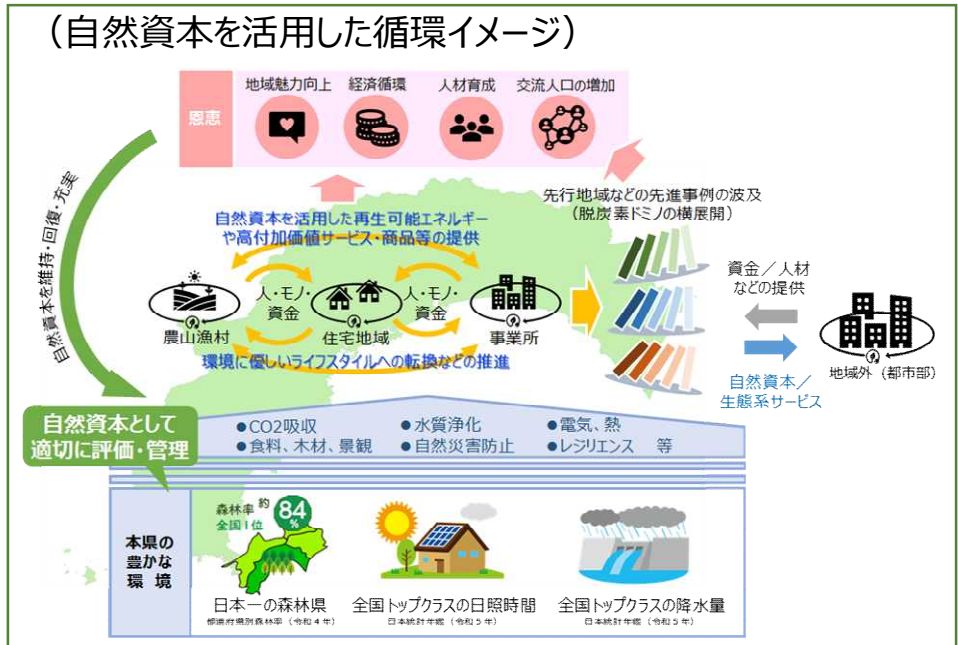
## 自然資本経営の方向性

### 現状

- 現在、人口減少に伴い、守り手が不足し、そうした本県で脈々と受け継がれてきた、本県の豊かな環境の荒廃が進んでいる。
- さらに、今後は地球温暖化に伴う気候変動の影響も懸念される。

### 方向性

- 後世に本県の豊かな環境を残していくために、今だからこそ大切にしたい価値観として、「**自然資本経営**」の概念をアクションプランに盛り込み、**今後、具体的な取組の検討を図っていく。**

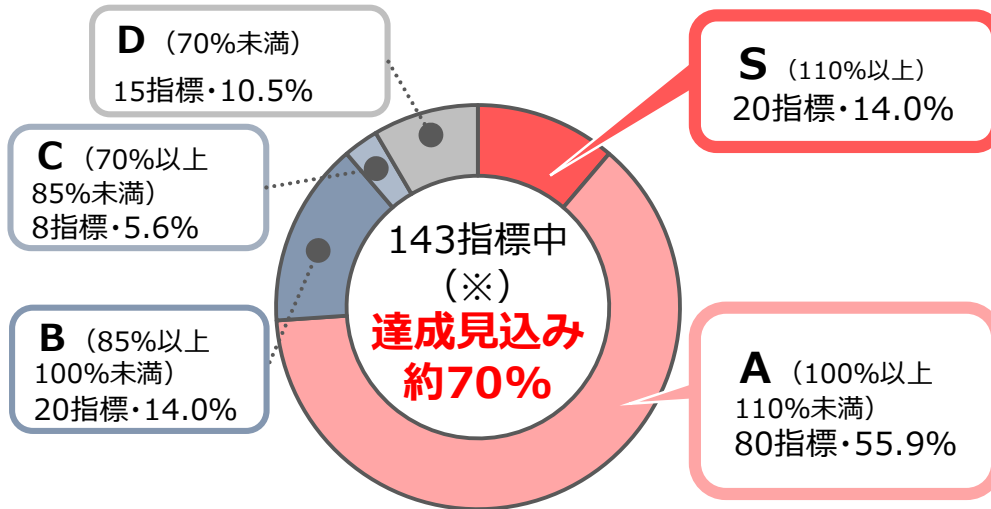


# 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.2」関連施策のKPI進捗状況

▶ アクションプランでは、関連施策165施策について、施策ごとに定めたKPIにより進捗を管理

## 第Ⅱ期計画期間の折り返し地点（2025（R7）年度）での進捗状況

※第Ⅱ期計画期間：2024（R6）～2027（R9）



※R7.11末現在で評価ができない22指標除く

### < 関連施策 >

◆ 達成見込み (S・A)  
**100指標 (70%)**

◆ 届かない見込み (B・C・D)  
**43指標 (30%)**

➡ **全体の7割程度が達成見込み**

### < 【参考】うち重点施策 >

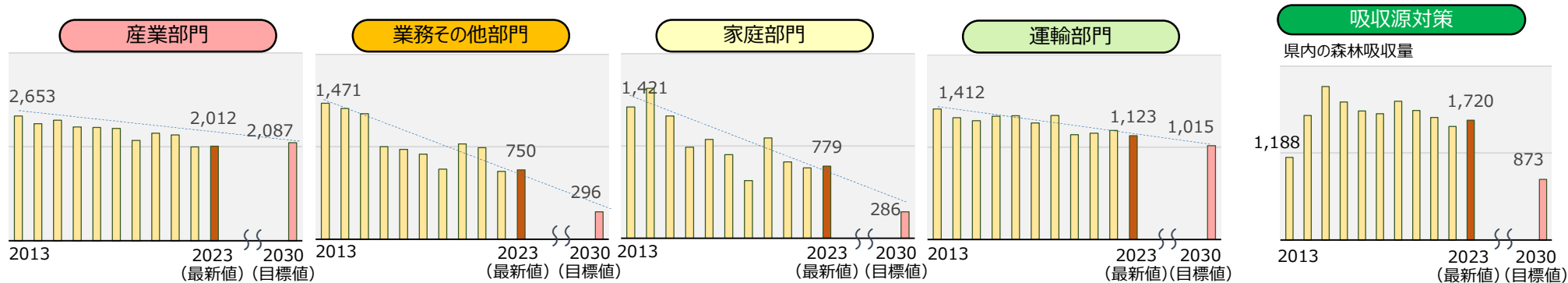
◆ 達成見込み (S・A) 27指標 (56%)    ◆ 届かない見込み (B・C・D) 21指標 (44%)

## 目標達成に向け取組を着実に推進

2027（R9）年度のKPI達成に向け計画の実効性を高めるため、引き続き、進捗管理の強化と現状値の精査を実施していくことに加えて、自然資本経営の概念も踏まえながら、更なる施策の強化・拡充に向けたバージョンアップの検討が必要。

# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進(1)

## ■部門別排出量及び吸収量の推移(千t-CO2)



- 各部門の排出量削減は堅調に推移している。中でも「産業部門」は既に目標値を達成しているが、引き続き、経済成長と2030年の削減目標達成を両立させるには、各産業団体とも連携し、さらなる省エネ化等に取り組むことが必要
- 「業務その他部門」、「家庭部門」は、高い目標の達成を目指し、事業所や住宅における省エネ化、再エネ導入等を進めていくことが必要 (※ポイント1、2、4により対応)

### ポイント1

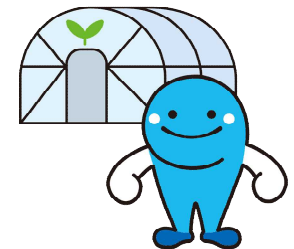
### 幅広い分野において脱炭素化を加速させるための支援の充実



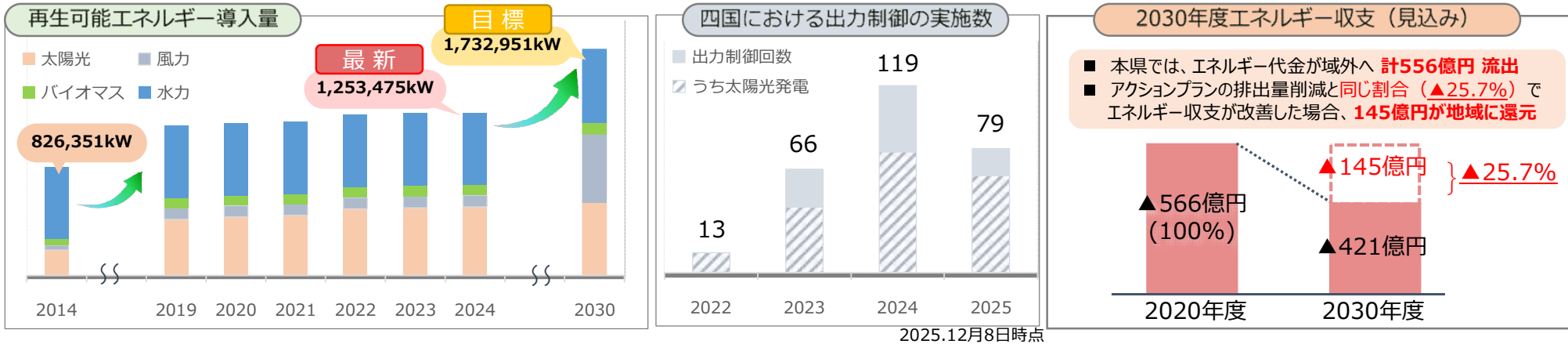
⇒2030年度の温室効果ガス削減目標達成に向け、幅広い業種における取組を加速させるため、各産業分野での省エネ対策、吸収源対策等を一層強化する。

#### <主な取組>

- 一次産業における省エネの取組の支援の強化【**拡**】
- 社会福祉施設における省エネ設備導入支援のための支援の強化【**新**】
- 家庭向け省エネ家電等購入応援キャンペーンの実施【**新**】
- 林業適地への集中投資及び林業収支のプラス転換に資する取組の強化【**拡**】



# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進 (2)



- 再生可能エネルギーの出力制御が増加していることから、蓄電池等と組み合わせた自家消費型を中心とした再エネ導入の更なる拡大が重要であるため、自家消費型太陽光発電設備の導入拡大を後押しすることが必要
- 本県の豊富な自然資源による再生可能エネルギーを活用し、エネルギーの地消地産の拡大や地域経済の活性化につなげていくことが必要

## ポイント2 再生可能エネルギーの「地消地産」の促進

⇒エネルギーの地消地産の取組の促進により、その利益を地域へ還元するため、自家消費型太陽光発電設備等の導入施策の強化をはじめとする3つの類型別(直接関与、間接関与、間接支援)の取組を進める。また、引き続き新たな取組の検討も進めていく。

### <主な取組>

- エネルギーの地消地産の取組【新】
- 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援【拡】
- 県営水力発電の開発【新】



# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進 (3)

## R7年度の取組と進捗(産業・業務その他)

### ◆農林水産業のスマート化の推進

IoTクラウドデータ利用農家数

→1,719戸(R7.11末)

NABRAS利用漁業者数

→340人(R7)

森林GISによる資源情報等を活用する事業体数

→75事業体(R7末見込み)

### ◆専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進

省エネ診断実施事業所数

→160事業所(R7末見込み)

### ◆【新】脱炭素相談窓口を通じた取組の促進

### ◆関係団体に対する支援制度等の情報提供

## 課題

- ✓ スマート化のメリットを十分に周知できておらず各システムの利用等が伸びていない
- ✓ 事業者の排出量削減を加速させるためには、支援制度の充実が必要
- ✓ 支援制度の周知の徹底のほか、既に脱炭素に取り組んでいる事業者の事例の横展開や二二三の掘り起こしが必要

## バージョンアップ等

[農業]

### 拡 スマート農業の推進

→ドローン防除を行う農業支援サービス事業者のさらなる育成と、リスト化等による農業者への周知

### 拡 IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及

→SAWACHIを活用した栽培管理のポイントを紹介する動画によるPRや、「SAWACHIサポーター」による加入推進によって、IoTクラウド利用農家を増加し、データに基づく最適な管理技術の普及を推進

→ハウスの加温に必要な燃料消費量をシミュレーションするツールにより暖房の最適化、省エネ対策をはかるためのGX機能を実装予定

[水産]

### 拡 マリンイノベーションの推進

→NABRASの機能強化及び普及に向けた活用事例集の作成・周知

→メジカ漁場予測システムの予測結果の配信や精度向上に向けた取組の推進

[商工、林・環]

### ○ 脱炭素化に資する設備投資の促進

拡 →高知県中小企業等融資制度及び高知県中小企業設備資金利子補給制度の要件緩和

新 →エネルギー使用量等の「見える化」システムの導入支援

[子福]

### 新 社会福祉施設における取組の支援

→社会福祉施設における省エネ設備導入支援のための補助制度を新設

[産振]

### 拡 食品事業者の生産性向上に向けたアドバイザー派遣による支援

→食品関連事業者による生産性向上計画の作成等を支援



# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進(4)

## R7年度の取組と進捗(家庭)

- ◆次期「高知県食品ロス削減推進計画」の策定
- ◆環境パスポートを活用した普及啓発

環境パスポートの利用者

→3,447人(R7未見込み)

- ◆建築士や工務店など地域事業者の育成

ZEHの省エネ性能に関する基準等の技術講習会の受講者数

→400事業者(R7未見込み)

### 課題

- ✓環境パスポート等の媒体を最大限活用し、効果的な啓発に取り組むことが必要
- ✓省エネ性能の高い住宅の建築に対する県民の理解をより進める必要がある

## R7年度の取組と進捗(運輸)

- ◆県民・事業者への次世代自動車の普及促進

県内の次世代自動車の導入台数 74,565台  
(R7未見込み)

- ◆運転士確保に向けた取組の推進

- ◆県営渡船の電気推進船への更新(R7運行開始)

### 課題

- ✓電気自動車等の導入が進んでいない
- ✓公共交通の維持に向けて運転士確保の取組の強化が必要

## バージョンアップ等

[林・環]

- 環境パスポートによる環境負荷の見える化促進

→キャンペーン等による効果的な広報の実施

- 新 家庭向け省エネ家電等購入応援キャンペーンの実施

→省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援



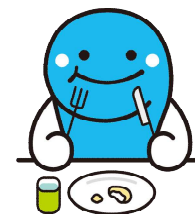
[土木]

- 住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進

→住宅の省エネ断熱リフォームに補助する市町村への支援

- 県営住宅の省エネ化の推進

→県営住宅の断熱性を向上させる改修工事を実施



[文化]

- 拡 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進

→外食時の「食べきり」に向けた広報の強化

## バージョンアップ等

[林・環]

- 新 電気自動車等の導入の促進

→県民及び事業者における電気自動車等の導入を支援

[総企]

- 拡 公共交通の利用促進

→利用環境の改善による利便性向上や利用促進に繋がるキャンペーン等を実施

- 運転士確保に向けた取組の推進

→合同就職説明会により運転士確保の対策を実施



[全庁]

- 拡 公用車の電動車導入の推進

→県が保有する公用車の更新において、電動車の導入を推進



# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進 (5)

## R7年度の取組と進捗(その他)

- ◆道路照明のLED化の推進
- ◆港湾施設における照明設備LED化の推進
- ◆重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進

須崎港(R7年度作成完了)、高知港(R8年度作成予定)

### 課題

- ✓ インフラ施設の脱炭素化に向けて計画的な施設整備が必要

## R7年度の取組と進捗(吸収源)

- ◆【拡】適切な森林整備及び再造林への支援  
民有林の再造林面積  
→年400ha(R7未見込み)

- ◆【拡】非住宅建築物の木造化の推進

県内における非住宅木造建築物の棟数(年間)  
→96棟(R7未見込み)

- ◆カーボン・クレジットの販売対策の強化・充実

県有クレジットの販売量  
→700t-CO2(R7未見込み)

### 課題

- ✓ 低コスト造林等を推進するための施業の集約化や皆伐施業の技術力向上に向けた取組が必要
- ✓ 高知県環境不動産制度や木材利用による環境への効果等更なる周知が必要
- ✓ カーボン・クレジット創出及び販売に向けた計画的な取組が必要

## バージョンアップ等

[土木]

### 【拡】照明設備の省エネ化の推進

→河川施設、ダム、高知駅大屋根、県立都市公園運動施設における計画的なLED化を実施

### ○重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進

→カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けて、高知港における「港湾脱炭素化推進計画」の作成に向けた検討を進め、脱炭素化の取組を進める

## バージョンアップ等

[林・環]

### 【拡】林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換

→森林経営管理制度に基づく集積化構想の策定など、更なる施業の集約化の促進  
→間伐を主に実施する事業者が、再造林を前提とした林業適地での皆伐を展開する際の、作業道等の設置に支援  
→燃費性能が高い高性能林業機械等の導入への支援

### 【拡】非住宅建築物の木造化の推進

→木造化の提案が可能な建築構想段階の建築物の掘り起こしと、環境不動産認定制度のPR強化  
→木造建築に精通した建築士等の育成に向けた、林業大学校の研修生の確保に繋がる情報発信等の強化

### 【新】新たなカーボン・クレジットの創出・販売

→カーボン・クレジット創出の適地を選定し、販売までの計画的な取組の実施  
→高知県ゆかりの企業等への販売活動の促進

[水産]

### ○藻場、干潟の保全活動への支援



# 柱1 CO2削減に向けた取組の推進（6）

## R7年度の取組と進捗(再エネ)

### ◆自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

<事業者用>

R7年度 11件、217kW支援見込み(R7.12末時点)  
(R4~6年度合計で25件・1,735kW)

### ◆【拡】県有施設への太陽光発電設備の導入推進

R7年度~R8年度 14施設で導入予定

### ◆【新】エネルギーの地消地産の検討

#### 課題

- ✓ 再生可能エネルギーの出力制御が増加しており、自家消費型を中心に再エネ導入のさらなる拡大を図ることが必要

## バージョンアップ等

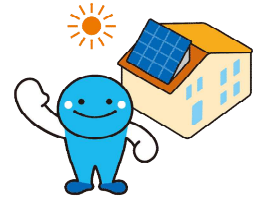
[林・環]

### ◆【新】エネルギーの地消地産の取組

- 本県の豊富な自然資源を活用し、エネルギーの地消地産を進め、その利益を地域へ還元するため、3つの類型別(直接関与、間接関与、間接支援)に取組を進める
- 勉強会の実施や先進地視察などによる新たな取組の検討

### ◆【拡】自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

- ①事業所用
  - 民間事業者等の太陽光発電設備等導入を支援
- ②住宅用
  - 住宅に太陽光発電設備及び蓄電池(もしくはV2H)設備を設置する住民に対して補助を行う市町村への支援(補助対象を拡充し店舗兼住宅を追加)



[公営]

### ◆【新】県営水力発電の開発

- 県営の小水力発電の開発に向けた、開発可能地点の発掘・検討
- 発電効率を高める水車形状の検討



## 新たなKPIを設定し、目標達成に向け取組を着実に推進

施策概要	KPI(指標)	R9(2027)目標	R12(2030)目標
エネルギーの地消地産に資する取り組みの実施	再生可能エネルギー導入量 (県民還元額/年【※】)  【※】取組による県民への利益還元の推計額 (利益還元の財源の原資となる県の利益額も含む)	4,000kW (0.9億円)	11,000kW (2.3億円)

# 柱2 グリーン化関連産業の育成 (1)

## 定義

グリーン化関連産業とは、  
「① CO2排出量の削減に資する」、「② CO2吸収量の増加やCO2の回収に資する」、「③ 本県が有する豊かな環境を生かした」  
物品の製造、サービスの提供などを指す。

## 視点

- 刻々と変化する気候変動に対応する、**スピード感を持った新事業創出や製品・技術開発**といったイノベーションの視点が必要
- 新たな製品・技術の開発や観光振興の推進によって、**経済と環境の好循環を創出**することが重要

## 方向性1

開発された製品が利益を生み出し、事業者のさらなる新製品の開発へとつながる好循環を生み出すため、**付加価値の高い製品・技術の開発**を促進

- 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金 採択件数：**5件**  
(内訳 R6:4件、R7:1件) ※R6新設。グリーン化に資する案件のみ抜粋
- 製品等グリーン化推進事業費補助金 採択件数：**10件**  
(内訳 R4:5件、R5:5件) ※採択後に補助事業を中止したものを除く。



(R5)

竹を原材料に用いた低炭素プラスチック  
複合材料製造技術の開発への支援

製造業誘致に  
つながる



## 方向性2

本県が有する豊かな環境の活用と維持を両立する観光振興を推進することにより、**豊かで活力ある地域づくり**を促進



- **どっぷり高知旅キャンペーン** (R6~9)  
⇒ コンセプト:「**極上の田舎、高知。**」

- ・ 自然や食、歴史に加えて、中山間地域の文化や地域の方々との交流にもスポットを当て、高知ならではの魅力を深く体感いただくキャンペーン。
- ・ このキャンペーンを通じて、本県のファンや交流人口、関係人口等を増やすことだけでなく、中山間地域のにぎわいを創出することも目指す。

## ポイント3

### グリーン化に資する製品等の開発や新事業創出、観光振興の促進



⇒環境負荷の低減に資する製品やサービス等の**開発支援**に加え、**県内支援機関と連携して新事業創出を促進**することにより、**産業のグリーン化を後押し**する。また、**本県の豊かな環境を活用した観光振興**を推進。

#### <主な取組※グリーン化以外も含む>

- 竹資源の利用拡大の推進【新】
- 県内の支援機関と連携した新事業創出の促進
- 「戦略的製品開発推進事業費補助金」による製品・技術の開発支援
- グリーン化に資する観光振興の取組の推進



# 柱2 グリーン化関連産業の育成 (2)

## R7年度の取組と進捗

- ◆【新】新事業・イノベーション創出の支援
- ◆【拡】環境負荷の低減に資する製品・技術等の開発促進
  - 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金
  - R7補助採択件数7件(うちグリーン関連1件)
  - (R7.12末時点)
- ◆グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の構築
  - グリーンLPガスプロジェクトの進捗
  - プロジェクト推進会議会員数41者(R7末見込み)
- ◆【拡】ポータルサイトを活用した県内事業者の取組PRによるグリーン化関連製品・サービスの拡大
  - 脱炭素ポータルサイト「こっから。」での取組・製品等を登録している事業者数 →58社(R7末見込み)
- ◆グリーン化に資する観光振興の取組の推進
  - 自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成
  - 117件(R7末見込み) (R6~9)

### 課題

- ✓ 案件を事業化につなげるための支援機能の強化が必要
- ✓ 支援制度の活用促進に向けた開発企業の掘り起こしが必要
- ✓ ポータルサイト登録事業者の増加につなげるための、メリット創出やさらなる周知が必要
- ✓ 国内向けの商品造成を中心に行ってきたが、今後、インバウンド向けの商品の充実が必要

## バージョンアップ等

### [産振]

#### ○ 新事業・イノベーション創出を支援

→県内の支援機関と連携し、県内企業等の新事業創出を強力に後押し



### [商工]

#### ○ カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催

→カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会を通じた、開発に携わる企業の掘り起こし

#### ○ 脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進

→製品・技術開発に対する補助や、公設試験研究機関による技術支援の実施

### [林・環]

#### 新 竹資源の利用拡大の推進

→県産の竹資源の供給体制の充実を図るとともに多角的な利用の推進

#### ○ グリーンLPガスの生産体制及び実証事業に向けた体制の構築

→研究や技術開発の状況を踏まえながら、事業者の発掘及びバイオマス資源の調査を進めるとともに、実証事業に向けた体制を検討

#### ○ ポータルサイトを活用した県民・事業者向けの普及啓発の推進

→県民や事業者の脱炭素への更なる取組を促すため、取材・記事作成・サイト掲載による事業者の取組や製品等の周知

### [観光]

#### ○ グリーン化に資する観光振興の取組の推進

→インバウンド向けの商品開発を強化するとともに、造成された商品の販売状況を確認しながら、磨き上げを実施

# 柱3 オール高知での取組の推進（1）

## 県民世論調査の結果

県が地球温暖化対策に取り組んでいることに対する県民の認知度

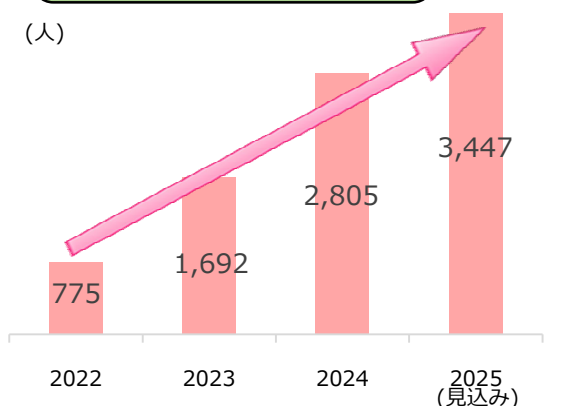
2021年：12.5%  
 2022年：11.0%  
 2023年：59.9%  
 2024年：51.7%  
 2025年：56.4%

アクションプラン  
取組スタート

アクションプランの取組により  
県民の認知度向上

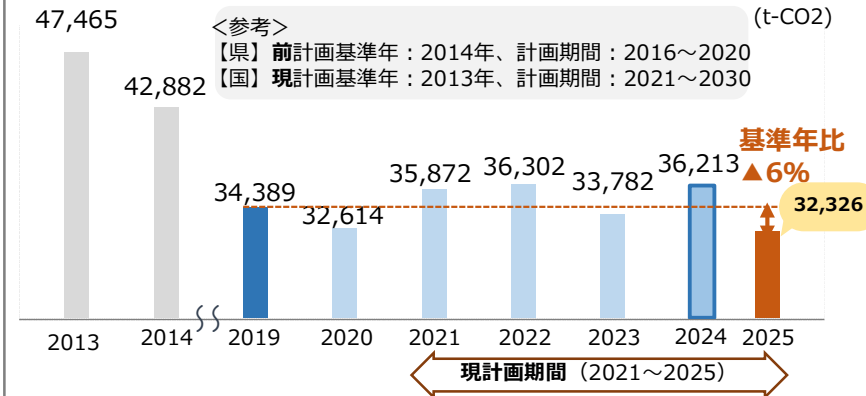
## 環境パスポート登録人数推移

(人)



## 高知県地球温暖化実行計画（事務事業編）に係る排出量の推移

(t-CO2)



- 県の温暖化対策に対する認知の向上を県民一人ひとりの具体的な行動変容につなげていくためには、さらなる理解の促進と併せ、日常生活の中で身近に取り組める行動を後押ししていくための効果的な普及啓発の取組強化や市町村における先進事例の横展開が必要
- 業務その他部門における更なる排出削減を図るため、県庁自身も公共施設における率先垂範の取組を加速させることが必要

## ポイント4

## 市町村における取組への支援とその横展開の促進

⇒市町村の地球温暖化対策実行計画「区域施策編」の策定に向けた支援や脱炭素先行地域事業などの地域脱炭素に向けた取組の横展開支援により、県内での地域脱炭素のうねりを更に大きくし、波及させていく。

### <主な取組>

- 脱炭素先行地域事業の他市町村への横展開に向けた取組の実施【**拡**】
- PPA方式による県有施設への太陽光発電設備の導入促進【**拡**】



# 柱3 オール高知での取組の推進 (2)

## R7年度の取組と進捗(普及啓発・SDGs)

◆高知県食品ロス削減計画の取組の推進

◆環境パスポートによる環境負荷の見える化

環境パスポートの利用者  
→3,447人(R7未見込み)

◆県民や事業者に向けた普及啓発

環境パスポートを活用したゼロスイッチキャンペーン  
(6/20~11/30)の実施  
→応募者数 497人、当選者数 150人

◆就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進

◆地域事業者の育成

ZEHの省エネ性能に関する基準等の技術講習会の受講者数 →400事業者(R7未見込み)

◆こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び登録企業の取組の紹介

登録事業者数 650者(R7未見込み)

### 課題

- ✓ 環境パスポート等の媒体を最大限活用し、効果的な啓発に取り組むことが必要
- ✓ 省エネ性能の高い住宅の建築に対する県民の理解をより進める必要がある

## バージョンアップ等

[文化]

○ **高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進 [再掲]**

→ 外食時の「食べきり」に向けた広報の強化

[林・環]

○ **環境パスポートによる環境負荷の見える化促進 [再掲]**

→ キャンペーン等による効果的な広報の実施

○ **金融機関と連携した事業者の取組の促進**

→ 高知県中小企業等融資制度及び高知県中小企業設備資金利子補給制度の周知連携など

○ **森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進**

→ 幼児教育(幼稚園・保育所・認定こども園)における森林環境学習の充実

[土木]

○ **省エネ性能の高い住宅に関する地域事業者等への啓発の実施**

[教委]

○ **就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進**

→ SDGsをテーマに含む高校生フォーラムの開催

・ 環境教育に関する優良事例の収集・普及

・ 知事部局関係課(環境計画推進課等)による学校への出前授業の継続的な実施

・ 学習指導要領に基づく環境教育の着実な実施

[産振]

○ **こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び登録企業の取組の紹介**

# 柱3 オール高知での取組の推進 (3)

## R7年度取組と進捗(市町村支援・率先垂範)

### ◆【拡】太陽光発電の市町村支援の拡充

住宅用太陽光発電支援制度 実施市町村  
→29市町村(R7.11見込)

### ◆市町村の温暖化実行計画(区域施策編策定)・取組実施への支援

実行計画(区域施策編)策定済・策定予定(R7)市町村  
→22市町村(R7未見込み)

### ◆市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロ-カーボンシティ」に向けた取組への支援

### ◆高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組の推進(R7目標:32,326t-CO<sub>2</sub>)

県庁の排出量(R6):36,213t-CO<sub>2</sub>  
※前年比7.2%増、2013比では23.7%減

### ◆ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革

#### 課題

- ✓ 市町村職員のマンパワー不足を踏まえた支援の充実が必要
- ✓ 実行計画策定市町村における具体的な取組の実行に向けたサポートの充実が必要
- ✓ 脱炭素先行地域事業の横展開が必要
- ✓ 業務その他部門における更なる排出削減を図るため、公共施設における率先垂範の取組を加速させることが必要

## バージョンアップ等

[林・環]

### 拡 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援 [再掲]

→住宅に太陽光発電設備及び蓄電池(もしくはV2H)設備を設置する住民に対して補助を行う市町村への支援

### ○ ポータルサイトでの支援制度一覧の情報発信

→市町村が支援制度一覧を更新できる機能を運用

### 拡 県有施設への太陽光発電設備の導入

→PPA方式による県有施設への太陽光発電設備の導入

### 拡 市町村との連携の枠組みの強化

→高知県地球温暖化防止活動推進センターと連携した市町村の区域施策編策定支援や脱炭素先行地域などの先進事例の横展開に向けた取組支援

[全庁]

### ○ 県有施設の照明機器LED化

→本庁舎等の照明機器LED化を実施

### ○ デマンド監視装置による電気使用量の削減

→デマンド監視機器を105施設に設置し、電気使用量の削減に努める

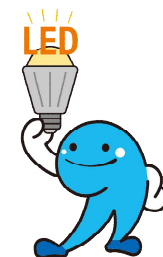
### 拡 公用車の電動車導入の推進 [再掲]

→県が保有する公用車の更新において、電動車の導入を推進

[会計]

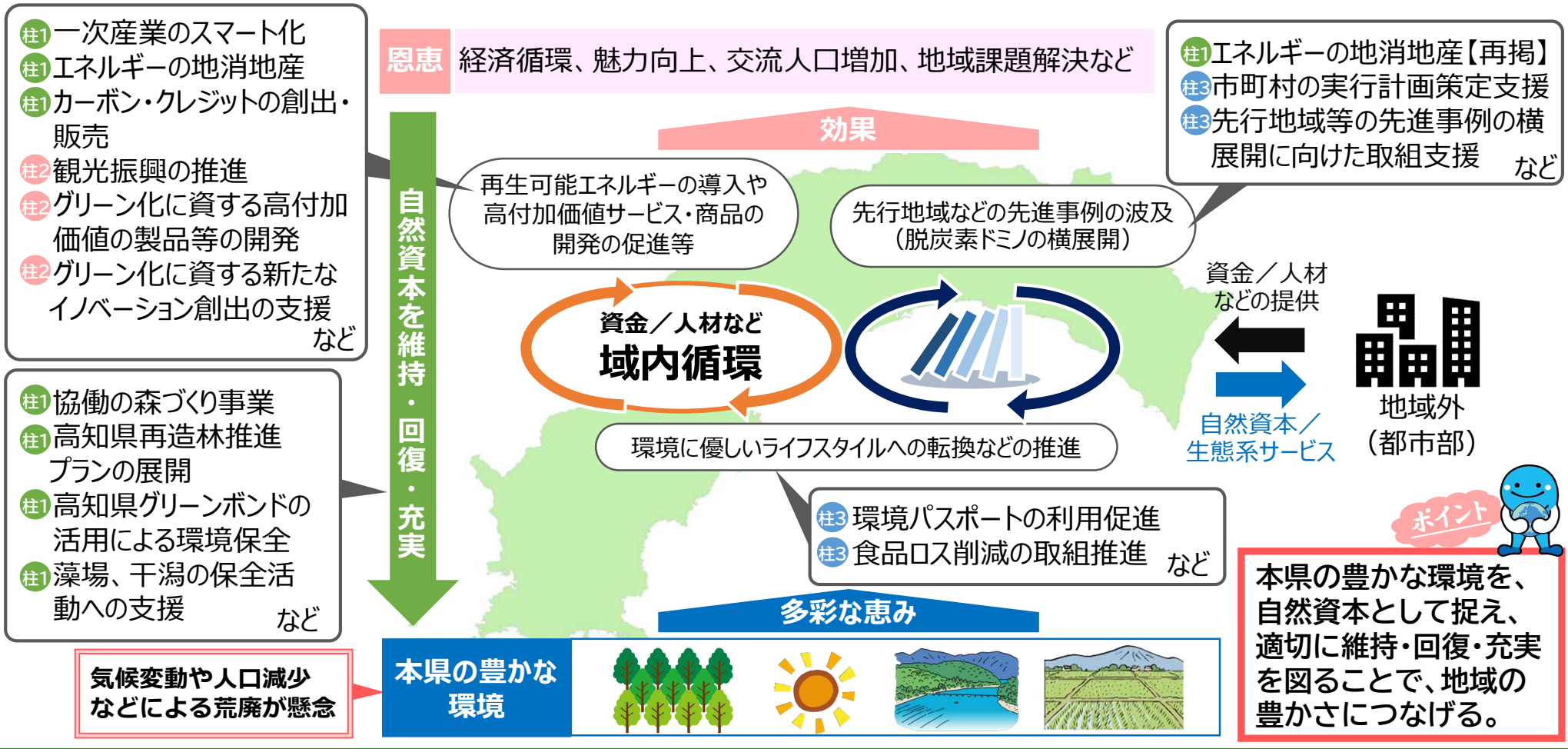
### ○ ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革

→次期財務会計システムにおける効率的な電子決裁・電子審査機能の整備



# 自然資本を活用した県経済の循環イメージ

## アクションプランにおける自然資本経営に資する取組



こうした取組に加えて、産業振興計画をはじめとする他計画とも連携し、高付加価値化に向けた動きも後押し

<b>第5期高知県産業振興計画Ver.2</b> <産業成長戦略（抜粋）>	<b>▶農業</b> （農業産出額等） R9：1,224億円 R15：1,248億円	<b>▶林業</b> （木材・木製品製造業出荷額等） R9：255億円 R15：281億円	<b>▶商工業</b> （製造品出荷額等） R9：7,150億円以上 R15：8,060億円以上	<b>▶観光</b> （観光総消費額） R9：1,389億円 R15：1,599億円	<b>▶その他の産業</b> 産出額等増加等
--	--	---	--	--	---------------------------

# 2030年度目標やその先を見据えた中長期的な取組(今後検討)

## AP柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- ▶ 各産業分野の省エネ・排出量削減に資する対策の強化(新たな技術の導入等)
  - ・ 農林水産業へのさらなるデジタル技術・省エネ技術の導入
  - ・ 製造業や商業における省エネ設備・施設の整備や更新の促進
  - ・ 自動運転も含む公共交通機関や運送業等での省エネ化等に向けた対応
  - ・ 中山間地域や離島等の課題解決にもつながる脱炭素の取組の促進
- ▶ 重要港湾における脱炭素化に向けた官民一体となった取組
- ▶ 水素エネルギー等の利活用拡大に向けた取組
- ▶ 木質バイオマス発電での県産材利用促進に向けた取組
- ▶ カーボン・クレジットの創出・販売拡大による財源の確保
- ▶ 新たな再エネ電源の開発に向けた取組
- ▶ 地域脱炭素化促進事業となる区域の設定による地域と調和した再エネの利活用促進
- ▶ ブルーカーボン拡大に向けた取組

## AP柱2 グリーン化関連産業の育成

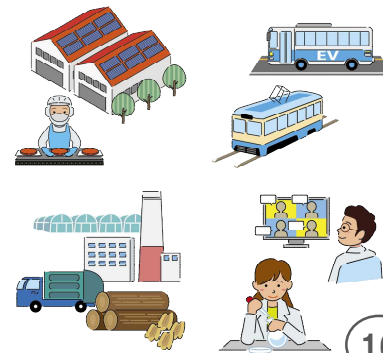
- ▶ 県内事業者のGX(グリーントランスフォーメーション)を促す取組
- ▶ 産学官連携によるグリーン化関連事業の創出に向けた取組
- ▶ 新たな技術開発に関する県内での実証実験実施
- ▶ 脱炭素への取組と自然環境を絡めた観光施策の展開

## AP柱3 オール高知での取組の推進

- ▶ 県民運動化に向けた効果的な啓発や環境教育の取組
- ▶ 公共施設における次世代型太陽電池の導入に向けた取組
- ▶ 先行地域を含めた市町村における独自の取組の横展開による脱炭素先進県の確立

## 本県らしいGXの推進

- 本県の自然資本を活かした自然資本経営により、脱炭素化と併せて、高付加価値化につながる施策を検討し地域の成長を図る。
- 今後、国の支援策等の状況も踏まえて検討を進め、具体化が図られたものについては順次アクションプランの施策に追加



# (参考) エネルギーの地消地産など、グリーン化(脱炭素)の取組による県経済の底上げについて (1:エネルギー収支について)

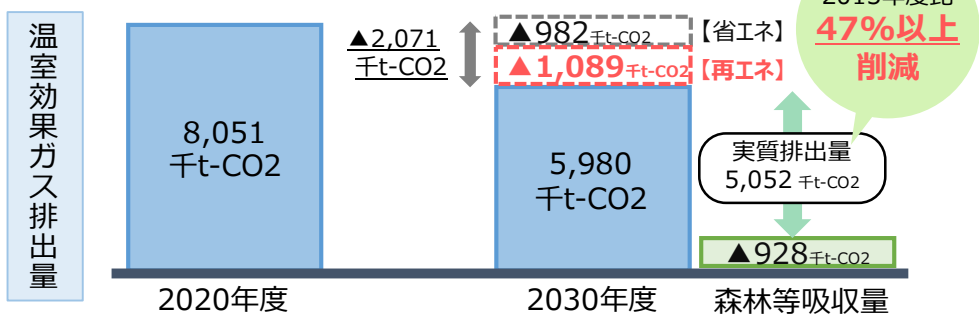
## 1. 県際収支の状況について

- 本県は地理的条件や産業構造上の理由により、県内の生産活動から生み出された付加価値の一部が県外に流出している状況
- 分野別にみると、例えば、エネルギー(58.1%)や飲食料品(75.4%)、木材・木製品(78.7%)分野で移輸入率が高く、改善を図ることが必要
- **エネルギー収支については、計566億円が域外へ流出**(環境省 地域経済循環分析ツール 2020年版ver8.0により分析)

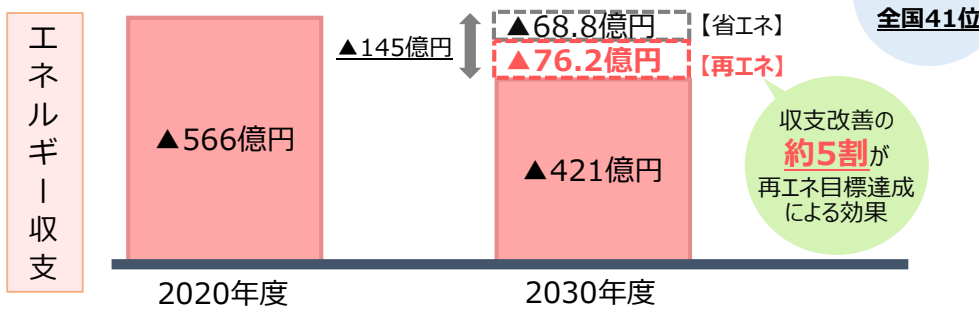
アクションプランの基本的なアプローチである**①省エネの推進**、**②電化の推進**、**③電力の再エネ化の推進**に加えて、エネルギーの「地消地産」の取組により、本県のエネルギー収支を改善し**経済の好循環と収支改善**を図る

## 2. 2030年度エネルギー収支見込み

2030年度目標達成に向けては、2020年度比で**2,071千t-CO2の削減(▲25.7%)**が必要



排出量削減と同じ割合(▲25.7%)でエネルギー収支が改善した場合、域外に流出せず**地域に還元される資金: 145億円**



## 3. グリーン化(脱炭素)の取組による本県への効果

### 再エネ導入目標達成によるエネルギー収支の改善

2030年度の削減量に占める再生可能エネルギーの影響割合を**52.6%**として推計  
▶ エネルギー収支改善の全体額である145億円のうち、再生可能エネルギーの導入などを推進することで、**76.2億円**の収支改善に寄与

### 一人当たり県民所得の増加

一人当たり県民所得1万円とはR2県内産出額で**161億4,988万円**に相当(R2実績: 県民経済計算より試算)

### 第5期産業振興計画における目標

- ▶ 一人当たり県民所得を4年後(R9)に280万円以上に
  - ▶ 10年後(R15): 一人当たり県民所得を全国中位(20位台)にする
- 第5期産業振興計画 計画全体を貫く目標の達成見込み(令和7年度 第1回産業振興推進本部会議資料抜粋)
- |           |   |
|-----------|---|
| 一人当たり県民所得 | R4は2連続プラスの270万3千円(前年度比+4万2千円)で、前年度比+1.6%(参考: R元→R2 ▲7.1%、R2→R3 +7.5%) |
| 所定内給与     | 増加傾向が続いているものの、伸び率は鈍化しており、全国との差が拡大している(参考: R7.7月 全国+2.8%、高知+1.0%)      |

【参考】令和3年度**全国41位**

▶ 一人当たり県民所得は増加しているものの、**全国との差が拡大**

### エネルギー収支の改善による一人当たり県民所得の増加

▶ エネルギー収支の改善により、**2030年度までに一人当たり県民所得を約1万円増加見込**、産業振興計画の目標達成にも一定の寄与を想定

# (参考) エネルギーの地消地産など、グリーン化(脱炭素)の取組による県経済の底上げについて (2:地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発について)

## 【第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.2における関連施策のKPI例】

分野	施策概要	KPI(指標)	第Ⅱ期改定時	最新値(R6末)	R9(2027)目標	R12(2030)目標
農業	有機農業の推進	有機農業の取組面積	146ha(R4末)	191ha(R5末)	271ha	408ha
林業	CLT建築物の需要拡大	CLTを活用した建築物の完成棟数	47棟(R4末)	57棟	62棟	70棟
	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	県有クレジットの販売量	578t-CO2(R4末)	650t-CO2	1,100t-CO2	1,300t-CO2
商工業	食品事業者の商品開発・改良の促進	県の支援によるグリーン化に資する商品開発・改良件数	年13商品(R4末)	年13商品	年20商品	年20商品
	脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進	補助件数+共同研究・技術支援の件数	21件(R5末)	28件	50件	80件
観光	どっぶり高知旅の推進	造成した商品数	-	82商品	200商品	-
家庭	ZEHの普及促進	県内のZEH件数	年247件(R4末)	年294件(R5末)	年657件	年1,000件

高知県産業振興計画の推進に寄与

### 第5期高知県産業振興計画Ver.2 ＜産業成長戦略(抜粋)＞

- ▶ **農業** (農業産出額等)  
R9: 1,224億円  
R15: 1,248億円
- ▶ **林業** (木材・木製品製造業出荷額等)  
R9: 255億円  
R15: 281億円
- ▶ **商工業** (製造品出荷額等)  
R9: 7,150億円以上  
R15: 8,060億円以上
- ▶ **観光** (観光総消費額)  
R9: 1,389億円  
R15: 1,599億円
- ▶ **その他の産業の産出額等増加** 等

### 【そのほか、今後、地域資源の有効活用につながると思われる施策】

- ▶ カツオの一本釣り：高知のかつおブランドを支える一本釣り漁船の効率的な操業をNABRASによる情報発信により支援
- ▶ 土佐材のブランド化：再造林の実施など環境に配慮した森林由来の土佐材を認証する制度の構築により県産材に新たな価値を創出
- ▶ 紙産業：紙産業の技術を活用した脱プラスチック代替素材の開発への支援

### 経済と環境の好循環につながった好事例



(R3~)  
竹を原材料に用いた  
低炭素プラスチック複合材料  
製造技術の開発支援  
(共同研究(工業技術センター・紙産業技術センター)  
や製品開発補助等)



製造業誘致  
にもつながる

- 株式会社東海理化は、高知県産の竹を主原料とした竹繊維を50%以上配合し、石油由来材料の使用量を削減した複合樹脂「BAMBOO+®/バンブープラス」の生産ライン稼働に向け、高知県香南市に新たに工場を取得。
- 新工場では、複合化と造粒までの一貫製造ラインを整備。新工場は株式会社ミロクテクノウッド(高知県南国市)と協力して、県内の新規雇用を行い運営する。
- BAMBOO+®は、自動車(レクサス)での採用が決まっており、今後は、家具、建材設備、家電製品、容器等の分野への用途展開が期待される。
- 株式会社東海理化は、2030年までにBAMBOO+®の売上げ**10億円以上**を目指している。

株式会社東海理化 プレスリリース

<https://www.tokai-rika.co.jp/release/file/20240528153937.pdf>  
[https://www.tokai-rika.co.jp/sustainability/growth\\_strategy/bamboo/](https://www.tokai-rika.co.jp/sustainability/growth_strategy/bamboo/)